

第2章 研究の課題と方法

吉本圭一

2.1. 研究の枠組

2.1.1. 「大学＝地域交流」に対する探索的アプローチ

「大学＝地域交流」は、今日、次第に大学評価の重要な観点の一つとして取り上げられるようになってきた。本研究は、それぞれの歴史的背景と特性をもち、多様な専門分野を抱える国立大学が個性的に発展していく際に、「大学＝地域交流」の課題がどれほどの意義や有効性を持つものであるのか否か、またさらなる拡大の必要性の有無、将来の可能性や問題はどのようなものか、を検討するため、教員個人の行動と意識の実態把握を試みるものである。

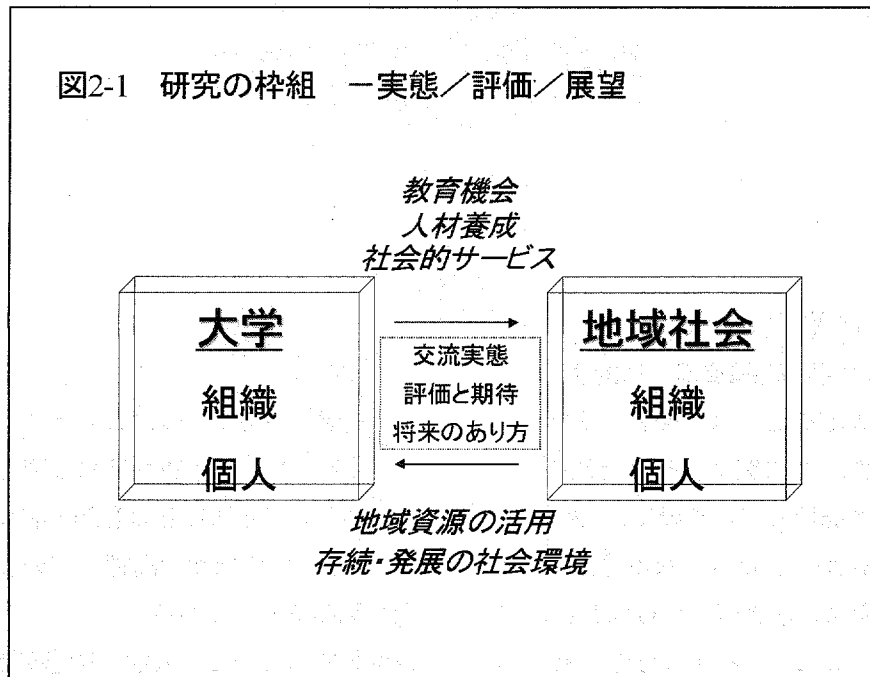
ここでは、これまで特定の分野・領域のみに関心が集中していた「大学＝地域交流」の実態を、むしろ幅広く総合的にとらえることを目標とする。このため「交流」という概念に対して特別の限定をつけず、地元企業との産学協同から、市民団体への外部講師等にいたるまで、多様な関係者が多様な目的のもとで大学の内外にわたって展開している諸活動を包括、総称するものとして、「交流」を想定した。すなわち、「大学＝地域交流」を調査の枠組みとして最初から限定的に定義するのではなく、そうしたコンセプト自体を多様な関係者の多様な方向からの関わりの実態を総合することで探索的に組み立てるアプローチをとろうとするものである。

もちろん、それぞれの大学と地域の間には、一見して「大学＝地域交流」と呼ぶにふさわしい活動が現実にかず多く展開されている。研究全体としてみると、個々の具体的な関わりの事例や、産学協同促進のために全国的に展開されている地域共同研究センターなどに焦点を絞って、地域交流の実態と問題点、意義と可能性を具体的に論じていくことも、もちろん重要である。この点については、本研究プロジェクトの最初の研究報告（国立学校財務センター研究報告第2号）を参照していただきたい。

本報告では、大学教員を対象としたアンケート調査により、多種多様な交流活動を取りあげ、その実態と意識を検討する。すなわち、いわば最大公約数的な「大学＝地域交流」の核心部分を捉えるというよりも、何らかの意味で「大学＝地域交流」として自覚的に取り組まれている活動を可能な限り拾い上げながら、いわば最小公倍数的に「大学＝地域交流」の輪郭を探索的に描こうとしている。

それゆえ、本研究の基本的な枠組みは、図2-1に示すような総合的、包括的なものである。以下、この研究枠組みについて若干のコメントを加えておくことにしたい。

図2-1 研究の枠組 —実態／評価／展望



2.1.2. 大学と地域との交流の双方向性

まず、国立大学と地域社会との交流は、「大学」と「地域社会」という2つの立場から見ることができる。そして、交流を求める必要性／ニーズが、地域社会の側にあるのか、それとも大学側にあるのかによって、2通りの方向の交流をとらえることができる。

すなわち、「大学＝地域交流」は、大学の立場からみれば、一方で教職員および大学の制度・組織が保有する専門知識をはじめとする諸資源をもとに、教育や人材養成の機会、研究交流をはじめとする各種の社会的サービスなどを地域社会に供給し、地域ニーズに貢献することである。他方、大学の存続や発展のあり方自体も、地域社会がもつ諸資源や都市的・文化的機能などの環境条件によって、大きく左右される。

こうした交流は、逆に地域社会の立場から眺めることもできる。地域社会にとって、大学はそれ自体、地域社会を構成する組織的な要素の一つであり、学習資源・知的資源としての大学の発展に必要な環境条件の整備のためにさまざまな資源投資を行い、地域社会の多様な分野・機能において大学の教育研究の成果の活用をはかる。近年、地域社会の側に大学との交流への関心が高まっているのは、こうした地域と大学との関係の適切な発展のいかんが、地域社会の発展そのものを左右するという見方が広がっているためである。

ここで、本研究では、全体として図2-1に示すように「大学＝地域交流の双方向性」を、「大学」「地域」の2つの立場から比較検討することを意図した。ただし、地域社会の側に視点をおいた分析（それは「有識者調査」の結果について現在進められている）は今後にゆずり、本報告書では、大学人の行動や認識の範囲での「双方向性」に注目して検討を行うこととする。

2.1.3. 交流・貢献の主体における個人レベルと組織レベル

次に、大学と地域社会との交流は、行為主体レベルで重層的に展開されている。つまり、大学・地域それぞれに、個人レベルと組織レベルでの交流主体を想定できる。例えば、大学教員は個人的に交流をすることもあれば、大学組織の活動の一員として地域と交流することもある。

また、個々の交流活動とは別に、「大学の地域貢献」という視点も重要であり、この面では、総体としての大学のあり方が問われることになる。すなわち、教育機会の提供や人材の育成供給などの面での地域への「貢献」は、本来個々の教員に分割することができないし、大学のもつ地域の文化的シンボルとしての機能も同様である。また、工学や農学などの関連分野が総体としてはたす経済的な機能も無視できない。さらにいえば、当該大学が存在することによって、その学生・教職員やその家族などが地域社会の中で生活しており、当然ながら地域社会の多様な諸資源を生産しまた消費する。こうした大学に直接・間接に関連した社会的・経済活動が、地域社会の社会・経済活動全体に占めている比重も、無視できない。そこでは、個々の教員に分割し得ない大学全体としての地域に対する機能・貢献をみる必要がある。

社会的サービス面での「貢献」という場合には、個人レベルと大学総体との関係がイメージしやすい。個人的交流の総和がそのまま、大学全体としての「貢献」ではないとしても、大学のはたす社会的サービスの主要部分が個々の教員によって担われていれば、それは「〇〇大学」全体の地域貢献についての社会的評価を左右する、重要な構成要素となっているはずである。

こうして、本研究においては、(1)教員の個人的な交流、(2)教員の組織を通しての交流、(3)大学の全体としての地域的貢献を、各レベルごとに、個々の教員の目に映る範囲で扱うことになる。

2.1.4. 大学特性と教員の専門分野による交流の特質

大学と地域のそれぞれの交流主体は、さまざまな特性を持っている。まず大学については、本研究で対象とする国立大学は一枚岩ではなく、99校の国立大学はそれぞれに地理的、歴史的に多様であると同時に、期待された使命も当然のことながら異なっている。そして、そこに所属する教員も、特に専門分野や所属大学へ勤務するまでのキャリアなどの面で、多様である。

本研究は、後ほど詳述する7つの国立大学を対象としており、それぞれが歴史的背景にもとづいて、たとえば「旧帝大」「地方国立大学」という類型的な見方で検討される場合も、あるいは「大規模大学」「小規模大学」という形態上の特色と関連づけて問題にされることもある。また、学部・専門分野構成、地域内の他の高等教育機関との間の位置づけなども、それぞれに重要である。それゆえ、本研究では、7つの大学を特定の分類基準によってあらかじめ分類し、その特性の差を検証するのではなく、個性的な7つの大学事例における地域との関わりを明らかにし、その結果にもとづいて、どのような類型的な見方が可能であるのかを帰納的に検討することにしたい。

教員の諸属性については、図 2-2 に示すような指標に注目する。すなわち、本研究では、特に教員の所属部局と専門分野が多様な範囲の「大学＝地域交流」を検討するうえで重要であると、考えた。専門分野の特性は、学部研究所といった部局特性とも密接に関連しているが、個々の教員の交流活動を重視する立場から、各章の具体的な分析では、専門分野別に中心をおくことにし

た。専門分野の分類は、図 2-2 に示す 8 分野（人文科学、社会科学、教育学、理学、工学、農学、医学・歯学・薬学、保健学）を用いる。この分類は、一般的に使われている学術的分类を基礎におきながら、地域交流の特色、対象教員数のバランス等を加味したものである。

図2-2 研究の枠組
— 交流主体の重層性・多様性〈大学〉

- (大学の)地理的・歴史的多様性
- 教員の専門分野の多様性
 - 人文科学系／社会科学系／教育学系
 - 理学系／工学系／農学系
 - 医・歯・薬学系／保健系
- 教員のキャリアの多様性
 - 地元との関係(出身高校、大学、大学院)
 - 他機関での職務経験

2.1.5. 交流の対象となる地域社会の範囲と領域

地域社会の範囲と領域についても、さまざまな考え方があり得る。近年政策的には、とりわけ産学協同が「大学＝地域交流」の中心テーマのように喧伝されているが、生涯学習体系の中での「開かれた高等教育機関」も重要なテーマのひとつである。この2つに限らず、いまでは地域社会のそれぞれの領域・分野・機関が、大学の組織あるいは大学の教員との関わりを構築するようになっている。そこでの「地域社会」は、多様な個別分野からなっていると同時に、大学側からみれば、必ずしも分野に分けることのできない多様な「学外との交流＝地域社会との交流」が行われている。

さらに、「地域社会」という言葉が指し示す地理的な範囲についても、各人各様の認識がある。それは、いわゆる「地元」から大学所在県、ブロック（地方）といった広がりを持つ。そうした

図2-3 研究の枠組
— 交流主体の広がり・多様性〈地域社会〉

- | | |
|-------------|------------|
| ● 交流分野の多様性 | ● 交流範囲の広がり |
| - 政治 | - 県内 |
| - 行政 | - 県外 |
| - 産業・経済 | - ブロック |
| - 教育 | - 全国 |
| - 保健・医療・福祉 | - 国際 |
| - 文化・芸術 | |
| - 市民・ボランティア | |

「地域社会」の交流主体の多様性が、地域交流の形態と内容の多様性を産み出していく。そうした認識を踏まえて、本研究では、それぞれの関係者がどのような地理的範囲を念頭において交流活動を行い、認知しているのかについても、特定の枠組みを調査票でア priori に設定するよりも、大学教職員自身の意識のなかに、それを探ることにねらいをおいた。

このため、調査票ではとくに「地域社会」を「領域」ないし「分野」によって、あるいは「地理的範囲」によって定義することはせず、分析・検討の必要性にもとづいて、操作的に、「政治」「行政」「産業・経済」「教育」「保健・医療・福祉」「文化・芸術」「市民・ボランティア」の7分野と、「県内ー県外」の2分的な地理的範囲とを設定し、それを基本的な枠組みとして、調査票を作成し、結果の検討を行うこととした(図2-3)。

2.1.6. 「交流」の実態－評価－企画

このように、「大学＝地域交流」はさまざまな側面、場面、形態で展開されており、本研究は、そうした「交流」の実態、評価、将来展望を、まず教員を対象として、調査を通して明らかにすることを目指している。

すなわち本研究では第一に、どのような方向で、どのような交流が展開されているのかを、事実として、実態として把握することを目指す。

同時に第二に、交流実態を成り立たせている認識や意識の構造を、教員への意見調査の中にさぐりあてることをめざす。大学・地域はそれぞれに交流の必要性をもつのか、必要性をもつとしても、関係者がそれに応じる際のインセンティブや障害はどこにあるのか。つまり「大学＝地域交流」に、大学と地域の個人や組織が関与する際にはたらくインセンティブは何か、逆にそれを阻害している要因は何かを明らかにする。

そして、第三に、大学＝地域交流の将来の展望をさぐり、またそれと深い関わりをもつと思われる、いま大きな政策的論議のひとつになっている国立大学のあり方について、教員たちの意見もたずねる。

こうして本研究は「大学＝地域交流」における実態－評価－企画、do-see-planの3つの側面について分析することをめざす。そして、このような実態と意識の把握を通して、大学と地域交流の可能性や課題に関して政策科学的なインプリケーションを得ることに、本研究の最終的なねらいがある。

2.2. 調査の対象と調査の概要

2.2.1. 研究組織と研究経過

本報告は、平成9・10・11年度科学研究費基盤研究(A:課題番号09301012)『大学・地域交流に関する総合的研究』(研究代表・天野郁夫)の研究組織によって実施する調査研究の報告である。

2.2.2. 対象大学の選定

本研究では、東北大学、山形大学、新潟大学、広島大学、香川大学、九州大学、佐賀大学の7大学を対象とする。これは、「大学＝地域交流」という研究上、政策上の課題が、これまでもっぱら研究対象とされてきた、敗戦後いわゆる一府県一大学原則にもとづいて発足した「地方国立大学」だけの問題でなく、国立大学全体にとっての問題となり、検討すべき課題となっているためである。

調査対象の選定にあたっては、地域的なバランスを配慮しながら、旧帝大系の東北大学と九州大学、それに準じる旧官大系とよばれる広島大学、新潟大学の2校の総合大学と、いわゆる「地方国立大学」の山形大学、香川大学、佐賀大学の7校を選んだ。もちろん各大学での調査研究の実施可能性も重要な選定条件のひとつであり、7大学の教育社会学専攻の研究者を加えた研究組織をつくることになった。

2.2.3. 調査対象教員の選定

今回分析する教員対象のアンケート調査は、前記7国立大学の1997年10月1日現在の講師以上の専任教員全員を対象とし、その数は合計6,051人であった。「地域交流」という調査の目的からすれば、各大学がもつ農場、附置研究所、附属施設等で当該大学の立地する県、地域ブロックの外に勤務する教員の扱いが問題になるが、その数は限られており、分析の過程で特別に区分することはしなかった。

2.2.4. 調査票の設計と調査方法の選択

調査は、自記式調査票8頁（巻末資料参照）によりおこなった。調査票の主な調査項目は次の通りである。

- 自大学と教員の地域貢献についての範囲別や領域別の評価
- 自大学の立地する地域社会の大学への貢献度や地域的条件の評価
- 地域社会からの対象者への協力要請への対応の実態
- 大学の部局や組織を通しての地域交流の実態
- 教育・研究活動における地域資源の活用の実態
- 大学＝地域交流へのインセンティブ
- 大学＝地域交流に関して大学側、地域側にある問題点や阻害要因
- 地域からの要請に対する今後の対応についての意見
- 国立大学における教育・研究と地域交流とのあり方
- 国立大学における教育機会や施設等の開放等のあり方
- 国立大学の設置形態に関わる意見
- 個人の所属部局・専門分野・年齢等の属性

2.2.5. 調査の実施と回収状況

調査票の配布は、1997年11～12月にかけて各大学の学内便によって行い、郵送で回答する方法をとった。なお、対象者全員に、礼状と督促を兼ねて、調査回収期間中にはがきを1回送付した。

表2-1 本調査の調査票配付数、回収数、回収率

大学名	東北	山形	新潟	広島	香川	九州	佐賀	合計
配布数(A)	1,447	580	796	1,209	298	1,372	349	6,051
回収数(B)	685	272	330	463	118	631	169	2,668
回収率(B/A)	47.3%	46.9%	41.5%	38.3%	39.6%	46.0%	48.4%	44.1%

その結果、回答を寄せた教員は2,668人、回収率は44.1%であった。郵送調査における回収率としては、宛先不明で配布できないケースがほとんどないという条件を加味しても、十分に高いものであり、この問題に関する国立大学教員の関心の高さを示すものと考えられる。

2.2.6. 調査結果のとりまとめ経過

調査結果については、1998年5月の日本高等教育学会第1回大会において、『国立大学における地域社会との交流—7大学教員の調査結果から—』（天野・吉本・加野・村沢・稲永・小林）として、また1998年10月には日本教育社会学会第50回大会において『国立大学における地域社会との交流—個人レベルでの交流と大学全体としての貢献の実態—』（天野・吉本・加野・村沢・稲永・小林）と題した研究発表を行った。

また、1998年10月から1999年2月にかけて、調査対象となった7大学教員に対して、それぞれの大学別の結果概要をフィードバックした。

2.3. 本報告書の構成

本報告書の以下の構成について簡単に紹介をしておきたい。第1部は、第1章の研究目的・背景、本章での研究の課題と方法に続いて、第3章では、研究対象とした7つの県、7つの国立大学、および対象教員のプロフィールを描くとともに、アンケート調査の結果について回答教員の単純集計による全体的な傾向を示すこととする。そこからは、多様な領域での交流の実態と、多様で、時には相反する意見・立場が読みとれる。

第2部では、7国立大学の教員の「大学＝地域交流」の実態と意見を、その専門分野などの諸属性や、大学・地域の特性と関連させて分析し、その特色を明らかにしつつ、類型的な考察をすすめていく。

まず、第1章と第2章では、教員個人としての交流実態と、それに関わる意識に注目した分析を行う。第1章では、それぞれの教員が、どのような領域（行政、企業、市民団体など）における、どの方向（地域の側から、大学の側から）の、またどのようなレベル（個人と組織）での「大学＝地域交流」に関与しているのか、交流実態の分析を行う。

第2章では、そうした交流を行うにあたって、教員がどのような意義を見出し、インセンティブを意識しているのか、逆に大学や地域の側にどのような問題、障害を感じているのかを分析す

る。

次に、第3章から第5章では、大学全体としての地域交流や地域貢献の実態、そのあり方に関わる分析を行う。第3章では、所属大学の教員の集団としての地域貢献や、大学全体としての地域貢献の実態を、個々の教員がどのように評価しているのか、また今後についてどのような期待をもっているのかを検討する。

第4章では、所属大学に限らず国立大学全体としての地域交流のあり方に関する意見を分析する。地域交流は、教育・研究とならぶ大学におけるもうひとつのミッションとして位置づけられるべきものなのかどうか、あるいはまた、地域交流が国立大学における教育・研究の発展に寄与する可能性をもっているのかどうか、理念的な課題についての意見が分析の対象になる。

第5章では、国立大学に期待されている地域開放に関わる諸課題についての意見の分析を行う。社会人教育・インターンシップや地域住民の大学運営への参画など、個別事項についての賛否をたずねるとともに、昨今問題にされている国立大学の設置形態のあり方についても関心の有無、意見、また設置形態を論じる際にどのような論点が重要と考えられるかについて、教員たちの意見を検討する。

第6章と第7章では、それまでの分析結果をまとめると同時に、政策科学的視点からみた特徴的な志向や意識に注目し、検討を行う。第6章では、統計的な分析とは独立に、示唆に富む特徴的な自由記述意見を取り出して検討する。第7章では、第1部の各章の分析結果のまとめを提示し、「大学＝地域交流」の実態と教員の意識構造の多様性、専門分野間での葛藤、制度・組織的なインターフェースのあり方など、国立大学における地域交流について、若干の検討課題を提示する。

最後に第3部の7つの章は、7つの大学ごとに調査結果の特徴を描き、各大学の地域交流の現状や問題点を個別的な特性・背景と関連づけて分析することとする。